



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 大泉製作所
コード番号 6618 URL <http://www.ohizumi-mfg.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 難波 隆豪

TEL 04-2953-9212

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,960	0.7	294	50.9	382	28.7	188	55.9
2022年3月期	11,882	10.5	598	90.2	536	85.3	427	90.4

(注) 包括利益 2023年3月期 266百万円 (65.0%) 2022年3月期 759百万円 (26.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	20.79		4.7	3.2	2.5
2022年3月期	50.73	50.47	13.9	5.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,232	4,475	36.6	483.40
2022年3月期	11,349	3,477	30.6	409.66

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,475百万円 2022年3月期 3,477百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	221	401	607	2,207
2022年3月期	349	248	193	1,683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		8.00	8.00	67	15.8	2.2
2023年3月期		0.00		8.00	8.00	74	38.5	1.7
2024年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		35.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	77.3	30	16.8	13	44.4	5	96.4	0.54
通期	12,300	2.8	450	52.9	365	4.6	210	11.3	22.68

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	9,258,968 株	2022年3月期	8,488,968 株
期末自己株式数	2023年3月期	178 株	2022年3月期	178 株
期中平均株式数	2023年3月期	9,075,256 株	2022年3月期	8,427,991 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,292	1.5	65		167		85	197.7
2022年3月期	8,414	4.8	31		13	93.3	28	86.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	9.41	
2022年3月期	3.40	3.39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	9,768		3,083		31.6		333.04	
2022年3月期	9,036		2,266		25.1		266.94	

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,083百万円 2022年3月期 2,266百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.経営成績等の概況 (1)経営成績に関する説明 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記).....	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済及び我が国経済は、COVID-19による経済活動への影響から徐々に回復し、地域によっては市場需要の顕著な回復も見られました。一方、半導体不足に伴う車両メーカーの生産調整や中国経済の年度後半での停滞、原材料やエネルギー価格の高騰が影響しました。

自動車部品事業はEV化推進の時流を受け電動化領域は増収となったものの、半導体不足による車両減産が大きく影響し、全体では前年同期比で減収となりました。空調・カスタム部品事業は中国やASEAN地区での需要回復により堅調に推移し、当連結会計年度後半で中国市場の停滞の影響はあったものの前年同期比で増収となりました。

この結果、当社グループの売上高は11,960百万円（前年同期比0.7%増）と微増となりました。営業利益は、材料価格やエネルギー費用の高騰や成長投資の推進によるコスト負担増の影響が大きく294百万円（前年同期比50.9%減）となりました。経常利益は円安による為替差益の計上があり382百万円（前年同期比28.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は公開買付関連費用の計上等により188百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

主な用途別売上高は、次のとおりです。

(自動車部品事業)

電動化領域においては、中国向け・欧州向けが半導体不足による影響を受け減収となりましたが、国内向け・ASEAN向けは新規受注品の量産やEV化推進の影響で増加し、全体では増収となりました（前年同期比1.9%増）。一方、既存品については、ASEAN向け・欧州向けが好調に推移したものの国内向け・中国向け等で減収となりました（前年同期比6.6%減）。

この結果、事業全体では前年同期比5.1%減となりました。

(空調・カスタム部品事業)

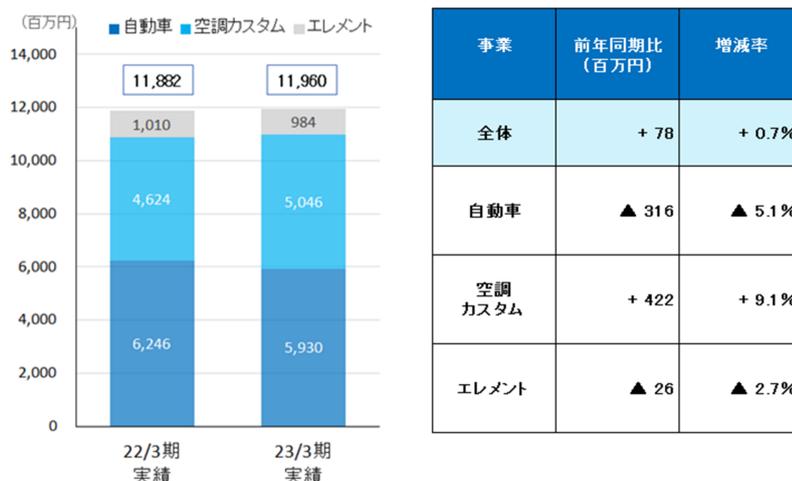
空調関係においては、ASEAN向け・北米向けを中心に個人消費者向け販売が増加したことや、欧州における環境保全を目的としたヒートポンプ需要が増加したことで増収となりました（前年同期比10.5%増）。また、カスタム関係では、工作機市場が好調に推移したことにより増収となりました（前年同期比3.8%増）。

この結果、事業全体では前年同期比9.1%増となりました。

(エレメント部品事業)

既存品については自動車用、家電用、産業機械用の各領域で顧客の在庫調整等により減収となりました（前年同期比18.6%減）。一方、光通信用はFTTx需要の増加により増収となりました（前年同期比19.2%増）。

この結果、事業全体では前年同期比2.7%減となりました。



② 次期の見通し

当社グループの事業領域は、日本国内のみならず世界各地に亘っています。次期につきましても半導体不足、ウクライナ問題、原材料やエネルギーコストの価格上昇、及び、為替変動などの影響を受けることは否めません。しかし、自動車部品事業は成長分野と位置付けている電動化領域（主に二次電池、熱マネジメント）において、市場の拡大や車両メーカーの生産回復の契機を逃さず、また、新規受注の獲得による拡販を目指してまいります。空調・カスタム部品事業は当連結会計年度の業績を牽引した中国市場やASEAN市場の停滞が見込まれますが、国内主要顧客のシェア拡大や欧米向け新規取引に注力します。エレメント部品事業は中国市場の悪化の影響が見込まれるものの、光通信分野において欧米向けの拡販に注力してまいります。

次期においては合理化・自動化を目的とした生産性向上のための成長投資を実行し、原価低減施策を推進してまいります。一時的なコストアップは見込まれるものの従来よりも高いレベルでの収益性及び成長性の実現に努めてまいります。

以上により、当社グループの次期の業績は、売上高12,300百万円（前期比2.8%増）、営業利益450百万円（同52.9%増）、経常利益365百万円（同4.6%減）、親会社に帰属する当期純利益210百万円（同11.3%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産 12,232百万円（前連結会計年度末比 882百万円増加）

第1四半期に実行した第三者割当増資による現預金及び棚卸資産が増加したことにより、流動資産が前連結会計年度末に比べて748百万円増加しました。また、有形固定資産及び繰延税金資産が増加したことにより、固定資産は前連結会計年度末に比べて134百万円増加しました。

② 負債 7,756百万円（前連結会計年度末比 115百万円減少）

長期借入金の流動負債への振替え等により流動負債が前連結会計年度末に比べて1,789百万円増加しました。一方、固定負債は長期借入金の流動負債への振替え等により前連結会計年度末に比べて1,905百万円減少しました。

③ 純資産 4,475百万円（前連結会計年度末比 998百万円増加）

配当金の支払いにより67百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益188百万円の計上及び第三者割当増資800百万円により増加しました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ524百万円増加し、2,207百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、221百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益303百万円及び減価償却費490百万円等の資金の増加が、棚卸資産の増加196百万円、仕入債務の減少149百万円及び税金等の支払額169百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、401百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出423百万円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、607百万円となりました。リース債務の返済による支出145百万円等はありませんでしたが第三者割当増資による774百万円の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	30.6	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.3	62.4
債務償還年数 (年)	14.5	22.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.7	2.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額及び手形売却に伴う支払額を使用しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,010	2,262,561
受取手形及び売掛金	2,682,618	2,567,466
商品及び製品	1,189,835	1,162,742
仕掛品	804,289	1,007,443
原材料及び貯蔵品	1,075,763	1,199,172
その他	202,889	239,515
貸倒引当金	△4,299	△1,336
流動資産合計	7,689,108	8,437,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,937,078	2,974,271
減価償却累計額	△2,082,094	△2,145,178
建物及び構築物 (純額)	854,983	829,092
機械装置及び運搬具	6,478,094	6,945,460
減価償却累計額	△5,732,430	△6,114,809
機械装置及び運搬具 (純額)	745,663	830,651
土地	360,284	357,620
リース資産	1,247,875	1,323,583
減価償却累計額	△278,518	△442,850
リース資産 (純額)	969,356	880,732
建設仮勘定	56,757	239,195
工具、器具及び備品	1,062,433	1,109,337
減価償却累計額	△970,654	△1,015,724
工具、器具及び備品 (純額)	91,778	93,612
有形固定資産合計	3,078,825	3,230,905
無形固定資産		
リース資産	—	9,184
その他	132,465	105,555
無形固定資産合計	132,465	114,739
投資その他の資産		
投資有価証券	150	150
退職給付に係る資産	316,175	314,262
繰延税金資産	66,017	85,653
その他	66,667	48,730
投資その他の資産合計	449,010	448,797
固定資産合計	3,660,300	3,794,442
資産合計	11,349,408	12,232,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	691,810	589,593
電子記録債務	678,595	760,211
短期借入金	1,235,600	1,291,850
1年内返済予定の長期借入金	398,512	2,219,534
リース債務	178,430	150,144
未払金	392,372	400,264
未払法人税等	180,187	134,047
その他	192,692	192,335
流動負債合計	3,948,200	5,737,980
固定負債		
長期借入金	2,417,208	599,686
リース債務	830,597	796,944
退職給付に係る負債	611,560	555,355
資産除去債務	64,321	66,333
固定負債合計	3,923,688	2,018,320
負債合計	7,871,888	7,756,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,365	1,480,380
資本剰余金	550,790	950,805
利益剰余金	1,111,548	1,232,287
自己株式	△73	△73
株主資本合計	2,742,630	3,663,399
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	783,174	844,013
退職給付に係る調整累計額	△48,284	△31,707
その他の包括利益累計額合計	734,889	812,306
純資産合計	3,477,520	4,475,705
負債純資産合計	11,349,408	12,232,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,882,499	11,960,886
売上原価	9,420,883	9,665,266
売上総利益	2,461,616	2,295,619
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,940	93,460
給料及び賞与	759,225	796,578
荷造運搬費	165,859	166,957
販売手数料	69	2,582
減価償却費	88,949	103,177
支払手数料	170,540	160,535
貸倒引当金繰入額	△3,778	△3,167
その他	597,003	681,189
販売費及び一般管理費合計	1,862,811	2,001,313
営業利益	598,805	294,305
営業外収益		
受取利息	1,615	13,955
受取配当金	49	49
助成金収入	39,016	17,575
為替差益	—	113,483
業務受託料	—	28,593
その他	9,606	38,286
営業外収益合計	50,288	211,943
営業外費用		
支払利息	95,570	91,435
支払手数料	1,000	1,000
為替差損	3,859	—
株式交付費	—	25,121
その他	11,814	6,016
営業外費用合計	112,245	123,573
経常利益	536,848	382,676
特別利益		
固定資産売却益	47	2,502
新株予約権戻入益	12,165	—
特別利益合計	12,213	2,502
特別損失		
固定資産除却損	3,913	4,806
公開買付関連費用	—	76,420
特別損失合計	3,913	81,227
税金等調整前当期純利益	545,148	303,951
法人税、住民税及び事業税	156,157	134,885
法人税等調整額	△38,535	△19,583
法人税等合計	117,622	115,302
当期純利益	427,525	188,648
親会社株主に帰属する当期純利益	427,525	188,648

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	427,525	188,648
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	279,020	60,839
退職給付に係る調整額	53,238	16,577
その他の包括利益合計	332,258	77,417
包括利益	759,784	266,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	759,784	266,065
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,046,045	516,471	719,915	△73	2,282,359
会計方針の変更による累積的影響額			31,201		31,201
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,046,045	516,471	751,117	△73	2,313,560
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	34,319	34,319			68,638
剰余金の配当			△67,094		△67,094
親会社株主に帰属する当期純利益			427,525		427,525
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	34,319	34,319	360,431	—	429,070
当期末残高	1,080,365	550,790	1,111,548	△73	2,742,630

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	504,153	△101,522	402,631	31,580	2,716,570
会計方針の変更による累積的影響額					31,201
会計方針の変更を反映した当期首残高	504,153	△101,522	402,631	31,580	2,747,771
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					68,638
剰余金の配当					△67,094
親会社株主に帰属する当期純利益					427,525
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	279,020	53,238	332,258	△31,580	300,677
当期変動額合計	279,020	53,238	332,258	△31,580	729,748
当期末残高	783,174	△48,284	734,889	—	3,477,520

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080,365	550,790	1,111,548	△73	2,742,630
当期変動額					
新株の発行	400,015	400,015			800,030
剰余金の配当			△67,910		△67,910
親会社株主に帰属する当期純利益			188,648		188,648
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	400,015	400,015	120,738		920,768
当期末残高	1,480,380	950,805	1,232,287	△73	3,663,399

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	783,174	△48,284	734,889	—	3,477,520
当期変動額					
新株の発行					800,030
剰余金の配当					△67,910
親会社株主に帰属する当期純利益					188,648
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	60,839	16,577	77,417		77,417
当期変動額合計	60,839	16,577	77,417		998,185
当期末残高	844,013	△31,707	812,306	—	4,475,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	545,148	303,951
減価償却費	447,227	490,230
新株予約権戻入益	△12,165	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,724	△3,167
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,144	△24,586
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△29,860	△14,197
受取利息及び受取配当金	△1,664	△14,004
支払利息	95,570	91,435
為替差損益 (△は益)	△1,310	△90,304
固定資産除却損	3,913	4,806
固定資産売却損益 (△は益)	△47	△2,502
売上債権の増減額 (△は増加)	157,984	129,218
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△552,477	△196,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,052	△149,576
その他	△99,832	△55,996
小計	579,958	469,019
利息及び配当金の受取額	1,664	14,004
利息の支払額	△93,932	△92,293
法人税等の支払額	△138,046	△169,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,644	221,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△219,156	△423,195
有形固定資産の売却による収入	47	6,369
無形固定資産の取得による支出	△16,616	△8,616
貸付けによる支出	△6,146	—
貸付金の回収による収入	3,285	5,415
敷金及び保証金の差入による支出	△12,749	△5,378
敷金及び保証金の回収による収入	218	23,745
その他	3,010	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,106	△401,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	203	46,565
長期借入れによる収入	311,111	400,000
長期借入金の返済による支出	△371,643	△399,778
リース債務の返済による支出	△109,897	△145,950
配当金の支払額	△68,769	△67,801
株式の発行による収入	45,128	774,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,866	607,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	126,600	96,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,271	524,550
現金及び現金同等物の期首残高	1,648,738	1,683,010
現金及び現金同等物の期末残高	1,683,010	2,207,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税並びに税効果の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月21日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(COVID-19の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当連結会計年度期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載したCOVID-19の収束時期や受注動向等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品	空調・カスタム 部品	エレメント部品他	合計
外部顧客への売上高	6,246,828	4,624,811	1,010,860	11,882,499

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
6,955,862	2,159,723	2,766,913	11,882,499

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……タイ、米国、シンガポール、チェコ、ドイツ、マレーシア、トルコ、インド、スペイン、メキシコ、ブラジル、インドネシア、台湾等

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
1,437,606	942,342	698,876	3,078,825

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社デンソー	3,730,878

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車部品	空調・カスタム 部品	エレメント部品他	合計
外部顧客への売上高	5,930,004	5,046,876	984,005	11,960,886

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
4,863,380	2,818,595	4,278,911	11,960,886

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……タイ、米国、チェコ、シンガポール、マレーシア、トルコ、ドイツ、スペイン、台湾、インド、ポーランド、ブラジル、メキシコ、インドネシア等

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
1,588,645	934,430	707,829	3,230,905

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社デンソー	3,765,977

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	409.66円	483.40円
1株当たり当期純利益金額	50.73円	20.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.47円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	427,525	188,648
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	427,525	188,648
期中平均株式数 (千株)	8,428	9,075
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数 (千株)	43	－
(うち新株予約権) (千株)	43	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。